



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社 ダイヘン

上場取引所 東 福

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,409	7.0	631	△27.4	688	△35.6	315	△55.9
26年3月期第1四半期	21,874	6.3	869	256.2	1,068	268.0	715	182.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △150百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,710百万円 (366.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	2.47		—	
26年3月期第1四半期	5.60		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	111,754		54,707		47.2	
26年3月期	118,444		56,829		46.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 52,737百万円 26年3月期 54,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	5.7	3,000	21.8	3,000	10.7	2,000	11.3	15.67
通期	110,000	0.7	7,000	10.3	7,000	4.9	4,500	37.4	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	135,516,455 株	26年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	7,882,749 株	26年3月期	7,879,723 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	127,634,627 株	26年3月期1Q	127,667,156 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、国内におきまして企業収益の改善を背景に設備投資が好調を維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入の強化を図るとともに、製品価値をお客様に伝えるための展示会・広告宣伝等の「マーケットとの接点」の磨き込みに注力してまいりました。その結果、受注高は297億5千5百万円となり前年同期に比べ3.1%の増加、売上高につきましても234億9百万円と前年同期に比べ7.0%の増加となりました。利益面におきましては、研究開発や市場開拓等にかかる先行的な投資の影響もあり、営業利益は6億3千1百万円と前年同期に比べ2億3千8百万円の減少、経常利益は6億8千8百万円と前年同期に比べ3億8千万円の減少、四半期純利益につきましても3億1千5百万円と前年同期に比べ3億9千9百万円の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、前年同期にかけて急拡大した太陽光発電用パワーコンディショナーの需要が平準化いたしましたことにより、電力機器事業全体の受注高は153億5千3百万円（前年同期比7.2%減）、売上高は114億4千2百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は4億8千4百万円（前年同期比2億3千4百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内外の自動車関連投資や中国での自動化投資の拡大持続を背景に、アーク溶接ロボットの需要が好調に推移いたしました結果、受注高は108億8千2百万円（前年同期比23.4%増）、売上高は84億7千1百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが、販売促進にかかる費用の増強等もあり、営業利益は6億5千3百万円（前年同期比6千3百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォンやタブレット端末等の高機能モバイル機器の需要拡大を背景に半導体製造装置関連の設備投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は34億3千9百万円（前年同期比0.3%増）、売上高は34億1千8百万円（前年同期比41.2%増）となり、営業利益は2億9千5百万円（前年同期比2億2千7百万円増）となりました。

また、その他の売上高は7千9百万円、営業利益は2千万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,117億5千4百万円（前年度末比66億9千万円減）となりました。

負債合計は、短期借入金や未払法人税等の減少などにより570億4千7百万円（前年度末比45億6千8百万円減）となりました。

純資産合計は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少により547億7百万円（前年度末比21億2千1百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の46.3%から0.9ポイント上昇して47.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成26年5月12日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,499百万円減少し、退職給付に係る負債が781百万円増加するとともに、利益剰余金が1,483百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,834	8,305
受取手形及び売掛金	28,065	22,048
商品及び製品	11,310	12,391
仕掛品	6,404	6,098
原材料及び貯蔵品	9,927	10,215
繰延税金資産	2,123	2,187
その他	2,285	2,215
貸倒引当金	△48	△59
流動資産合計	68,902	63,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,258
機械装置及び運搬具（純額）	5,588	5,412
工具、器具及び備品（純額）	810	906
土地	6,489	6,484
リース資産（純額）	418	411
建設仮勘定	260	383
有形固定資産合計	26,050	25,858
無形固定資産		
のれん	164	138
ソフトウェア	2,749	2,558
リース資産	17	16
その他	252	242
無形固定資産合計	3,183	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	14,162	14,715
出資金	211	210
長期貸付金	15	13
長期前払費用	84	75
退職給付に係る資産	4,953	3,635
繰延税金資産	432	447
その他	548	539
貸倒引当金	△98	△99
投資その他の資産合計	20,309	19,537
固定資産合計	49,542	48,351
資産合計	118,444	111,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,977	19,219
短期借入金	7,859	6,022
1年内返済予定の長期借入金	2,510	2,500
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	101	98
未払法人税等	1,889	524
賞与引当金	2,300	1,246
役員賞与引当金	84	12
工事損失引当金	107	54
その他	3,666	4,098
流動負債合計	38,540	33,776
固定負債		
長期借入金	16,526	16,502
リース債務	355	346
繰延税金負債	1,653	953
役員退職慰労引当金	95	76
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,468
製品安全対策引当金	205	182
退職給付に係る負債	1,532	2,510
資産除去債務	104	104
その他	1,134	1,126
固定負債合計	23,075	23,270
負債合計	61,615	57,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	31,683	30,066
自己株式	△1,992	△1,993
株主資本合計	50,318	48,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,294
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	2,394	1,692
退職給付に係る調整累計額	△1,025	△949
その他の包括利益累計額合計	4,564	4,035
少数株主持分	1,945	1,970
純資産合計	56,829	54,707
負債純資産合計	118,444	111,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,874	23,409
売上原価	14,401	15,396
売上総利益	7,473	8,012
販売費及び一般管理費	6,603	7,381
営業利益	869	631
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	103
持分法による投資利益	61	72
為替差益	89	-
その他	111	134
営業外収益合計	356	310
営業外費用		
支払利息	93	87
売上割引	26	35
為替差損	-	87
その他	37	42
営業外費用合計	157	253
経常利益	1,068	688
税金等調整前四半期純利益	1,068	688
法人税等	315	299
少数株主損益調整前四半期純利益	753	388
少数株主利益	38	73
四半期純利益	715	315



## 四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	753	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	92
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,520	△712
退職給付に係る調整額	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額	82	4
その他の包括利益合計	1,957	△538
四半期包括利益	2,710	△150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,646	△213
少数株主に係る四半期包括利益	64	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,836	7,543	2,421	21,801	72	21,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	1	—	1
計	11,836	7,545	2,421	21,803	72	21,876
セグメント利益	718	716	68	1,503	21	1,524

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,503
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△655
四半期連結損益計算書の営業利益	869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,442	8,468	3,418	23,329	79	23,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	—	3	—	3
計	11,442	8,471	3,418	23,332	79	23,412
セグメント利益	484	653	295	1,433	20	1,453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,433
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△822
四半期連結損益計算書の営業利益	631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「電力機器事業」で12百万円、「溶接メカトロ事業」で9百万円、「半導体関連機器事業」で3百万円増加しております。また、全社費用が4百万円減少しております。